

## 序 章

著者	野上 裕生
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジ研選書
シリーズ番号	5
雑誌名	人間開発の政治経済学
ページ	3-8
発行年	2007
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00017160">http://hdl.handle.net/2344/00017160</a>

## 人間開発の政治経済学



## 序 章

---

### はじめに

本書は1990年代以降の開発援助の世界で重要な問題提起をしてきた『人間開発報告書 ( *Human Development Report* )』が提案する「人間開発 ( Human Development ) 」という思想が開発協力・開発研究に与える知的インパクトを素材にして開発理論の未来を考察したものである。以下では本書のテーマである「人間開発」という概念の意味、そして言葉に注目して思想的アプローチをしていくことの意義を解説してみたい。

### 第 1 節 本書の方法論

#### 1 . 科学における概念の重要性

開発経済学の未来はどのような言葉で書かれるのだろうか。言葉がひとつ新しく加わることによって全く新しい世界が開かれることがある<sup>(1)</sup>。ヘレン・ケラーが手に水を感じながら「水 ( water ) 」という言葉に出会い、物にはすべて名があり、その名がそれぞれ新しい思想を生み出すことを知ったのはよく知られている ( ケラー [ 1966: 30-31 ] )。また、エンゲルスは『資本論』英語版の序文のなかで「ある科学の新たなる見解は、すべて、この科学の専門用語における革命を内包している」ともいっている ( エンゲルス [ 1969: 47 ] )。

反対に言葉が人間の思考を制約してしまう可能性もある。現実が特定の言語体系で表現されることによって、その真の意味が伝わらないこともあ

る。たとえばNorth [ 2005: 61-62 ] は、人間の認識枠組みは文化的遺産、自分が直面する問題、もっと広い範囲の学習から形成されるものであると評価する一方、人間の認識 ( perception ) と現実とのフィードバックが十分に行われず、両者の収束が得られない可能性も指摘している。またStreeten [ 2000: 158 ] は、アマルティア・セン ( Amartya Sen ) の著書の書評のなかで、世界銀行が「戦略 ( strategies )」「動員 ( mobilization )」といった軍事用語のメタファーを使うことに批判的なコメントをしている。ストリーテンが指摘したのは、理論もデータも財源ももったものが戦略的な発想で開発を進めていくことが、開発の受益者である人たちを受動的で主体性を欠いた存在とみなしてしまう可能性をもっていることである。抽象的な理論の専門用語を使って思考していくことが、現実の社会に起こっている人間社会の具体的な状況への感受性を麻痺させてしまうこともあるのだ ( 竹田 [ 2004: 7-8 ] )。

言葉のイメージが人間の思考を制約していくことは国際システムでも同じである。たとえばボールディングは、人間が国際システムにおいても、世界に対するイメージと現実とを比較して、イメージのあやまりを除去していく機能を発揮できることを認めながら、実際の国際システムでは、イメージから導き出された推論だけを除去するだけで、世界イメージそのものの改訂が行われない可能性もあることを指摘する ( Boulding [ 1968: 449-471 ( 訳書 ) ] )。ボールディングによれば、日常生活や科学研究で行われる世界イメージと現実とのフィードバックに比べて、国際システムを動かしている世界イメージ (「文人的 リテラリー イメージ」) の修正は、システムの複雑さや社会科学の発展の限界などによって非常に難しいのである。このようななかで国際機関の報告書やデータは、国際システムの主要な参画者 ( アクター ) の世界イメージの修正を促し、国際システムの学習を促進する任務を負っている。

## 2 . 「人間開発」という言葉

国連開発計画は1966年に国連の技術協力諸機関を統合して出発し、1960

年代から1970年代には開発のモデルや技術の提供，世界銀行の融資に向けたフィージビリティ・スタディを行ってきた。1980年代には途上国に「常駐代表事務所（Resident Representative Office）」を置いて，国連開発計画の資金の使い方について途上国の発言権を強化しようとしてきた。その後1990年代にかけて調査研究機能が付加されて，その知的貢献として世界に示されたのが1990年の『人間開発報告書』である。この報告書は，各種の批判を受け入れて改善を図り，毎年公刊されるようになり，国際開発の領域の基本文献となっている（高橋一生 [1999: 277-279]）。

国連開発計画の『人間開発報告書』は経済学者アマルティア・センの「ケイパビリティ」<sup>(2)</sup>に基づく開発へのアプローチを基盤にした「人間開発」という思想の部分，および1970年代の「ベシック・ヒューマン・ニーズ」に基づく社会指標研究（エーデルマン [Irma Adelman] およびモリス [Cynthia Taft Morris] の社会指標やモリス [Morris David Morris] の「生活の質指標 [Physical Quality of Life Index: PQLI]」を含む）を継承した「人間開発指数（Human Development Index: HDI）」の部分がある。

*Human Development Report* に対しては『人間開発報告書』という訳語が広く使われている。「開発」(development, 発展, 発達)という言葉自体が定義を拒否するもの (Cowen and Shenton [1996: 3]) だと述べている者もいるくらい，developmentはさまざまな意味をもつ言葉である<sup>(3)</sup>。しかし日本語の「人間開発」では『人間開発報告書』の理念を表現できないように思われる。たとえば日本語の書物としては，加藤 [1969] が社会の側からの労働力要請に応えた人材開発と人間の主体性や自由の実現という二側面に注目した概念として「人間開発」を提示しているが，この本のなかでは会社や組織の人間関係が考察の中心であった。また「開発」という言葉には当事者に対して他者が外から働きかける意味合いが感じられる。

これに対して『人間開発報告書』の“Human Development”には単なる人的資源開発論を超えたさまざまな意味がある。“Human Development”に感じられる第1の意味は人間の選択の幅を拡大することで (Haq [1995: 15-28(訳書)]), この意味では池上 [2003: 195] のように国連開発計画の*Human Development Report*を『人間発達報告』と訳しているのは十分理解できる。

しかし“ Human Development ”には人間中心の開発あるいは「人間の顔をした開発 ( Development with a Human Face )」( Mehrotra and Jolly [ 1998 ] のタイトル) あるいは「人間的発展」( セン [ 2006: 24 ] の訳語) という意味もある。この意味では“ Human Development ”は狭い意味での対人サービス( 教育や医療など) だけでなく開発に関わるすべての領域を人間の福祉や生き方の質への効果を重視する方向で転換させていくことも意味している。

『人間開発報告書』, および『人間開発報告書』に対して重要な貢献を行ってきたハクは, 「人間開発 ( Human Development )」というパラダイムの基本的な4つの構成要素として, 生産性, 平等, 持続可能性, エンパワメントを取り上げている ( UNDP [ 1995: 12, Box 1.1 ], Haq [ 1995: 16-20 ] )。生産性とは人々が自分の生産性を向上させることによって所得創出や雇用に十分に参加できるようにすること( 人的投資論) である。公正性や持続可能性は開発研究の重要概念であった。これに対してエンパワメントは, 開発は民衆自身によって行われるべきであるという考え方に基づいて, 民衆が自分の生き方に関わる意思決定やプロセスに十分に参加することである<sup>(4)</sup>。しかし, ハクの考察では, 人間開発を構成する要素としてのエンパワメント, 公正性, 持続可能性という概念が相互にどのような関係にあるのか, という問題はそれほど深く考えられていない<sup>(5)</sup>。

## 第2節 本書の構成

本書では「人間開発」という言葉を理念に掲げたレポートが開発援助の世界でどのように受け止められていったかという反響, さまざまな開発思想がどのように融合し対立していったのかという問題を考察することによって, 開発思想の未来を展望してみたい。第1章では『人間開発報告書』の展開を展望する。第2章は『人間開発報告書』が開発研究でどのような反響を集めたのかを考察する。「人間開発」をテーマにした思想史研究はいくつかあるが, ここではインパクトファクターという数量的方法を利用す

る。第3章では人間開発指数をめぐる開発研究の動向を考察する。第4章では『人間開発報告書』の思想を政治経済学に発展させていくための課題を考察してみたい。第5章では「人間中心主義」そのものを批判してきた「持続可能な発展」論と『人間開発報告書』との連関を考察する。終章では『人間開発報告書』と「人間開発」という開発理念の未来を考察したい。

本書のおおまかな主張は以下の3つである。第1に「政治算術から政治経済学へ」という経路を通じて倫理学・道徳哲学から独立した経済学（開発経済学）が「人間開発指数」という新しい「政治算術」を経由して再び倫理学・道徳哲学の視点を取り入れた「人間開発の政治経済学」へと発展してきた、ということである。この学問領域を形成するにあたって理論・実証などで傑出した成果を収めてきたアマルティア・センの思想が重要な貢献を行ってきた。第2はハーシュマンの1981年の「開発経済学の台頭と退潮」(Hirschman [1981])のなかで示された開発理論の危機に対して主流の開発理論が試みた新しい総合化のひとつとして「人間開発」を位置付けることである。第3はストリーテンの「人間開発：手段と目的(human development: means and ends)」(Streeten [1993][1994])という言葉に注目して「人間開発」の開発問題への接近法の特徴をみることである。

#### 〔注〕

- (1) Kapp[1957]は社会科学総合化の方法として言葉や概念によるアナロジーによって推論を進めていく方法の利点を認めながらも、論じている問題の明確な定式化を見失わせること、特定のアナロジーを利用することの政治的意味合い(たとえば力学的アナロジーを使って現実の経済を均衡として表現すること)への注意を見失うことについて警告している。
- (2) センの「ケイパビリティ(capability)」の概念は、人的資本(human capital, Meier [1999] ほか参照)、権利(rights)などと関連の深いものである。人的資本は経済の生産に役立ち、その結果生まれる所得がひとに利用されて、間接的にひとの福祉を改善する側面からひとの能力をみたものである。これに対してケイパビリティは、経済活動に役立つかには関係なく、ひとの福祉を改善するひとの生活能力も視野に入れた広い視点(inclusive perspective)から、ひとの能力をみたものである(Sen [1999a: 292-297])。ひとの能力を十分に理解するには、人的資本とケイパビリティは、共に重要な概念である。これに対して開発研究で注目されている能力開発(capacity development)は、開発援助において組織形成や制度設計といったソフト面を重視する考え方であり、解決に関与する公共部門から民間セクターまでが対象



である（井村ほか編 [ 2004: 171 ]）。「能力（capacity）」の概念は開発援助の吸収能力や環境管理など、目標が明確に設定されている問題の解決能力を示す。これに対してcapabilityはAbramovitz[ 1986 ]の「社会的能力（social capability）」、Lall[ 1992 ]の「技術的能力（technological capability）」のように外からの技術や投資の吸収を超えて、自分で発展の新しい経路を開拓するという性格がある。このように「能力（capacity）」という概念は目的指向性、計画性をもったものであるのに対して、ケイパビリティは個人や社会がもともと持っている属性という性格があり、それが特定の目的・目標に適合するかは社会のおかれた状況に依存する、という不確定性をもっている。

- (3) たとえば佐藤寛 [ 2005a: 21 ] は、「エンパワメント」は「魅力的で不可解な言葉」であることを認めたとうえで、それが既に大きな影響力をもった現状を尊重し、その内容を精密に考察していくことを求めている。またDaly [ 1996: 2-3 訳書 ] は「持続可能な発展」「正義」「民主主義」「福祉」という最も重要な概念は厳密に定義することが難しく、他の概念と重複するあいまいさをもつことを認めたとうえで、それらの概念の意味を確定していくことが必要であると考えている。
- (4) エンパワメントは既存の社会規範に対抗して個人の自立を求めることである。『国際協力用語集（第3版）』によれば、エンパワメントという概念は1980年代半ば以降、社会的な弱者が自分自身で力をつけること、またそのような弱者の自立過程を他者が側面から援助することとして使われるようになり、個人の自信と尊厳の回復に加えて、社会運動のように集合的な活動を重視しているものとして使われている（国際開発ジャーナル社 [ 2004: 25 ] の解説による）。相対的に不利な立場に置かれた個人の価値観（選好）、さらにそれらを支えている世界のイメージを転換するような活動に向けた政策介入がエンパワメント概念の解釈である。ここで参照されているパワー（力、権力、power）は、ものごとを思いどおりにする能力や影響力を意味しており、焦点は個人と当事者集団（フリードマン [ 1995 ]）、さらには当事者と他者との関係の在り方にも置かれている。
- センは、「力」という言葉はひとが自分に関係する事柄を直接管理するというイメージをもっており、当事者であるか代理人であるかによらず、当事者の望む生き方を実現することを「実質的な自由」と呼びたい自分の自由のイメージには合わなかった、と述べている（Sen [ 1992: 108-109（訳書）】）。
- (5) 佐藤寛 [ 2005b: 229 ] は、個々の開発プロジェクト次元での持続可能性とエンパワメントとの関係もまだ解明されていないことを指摘している。